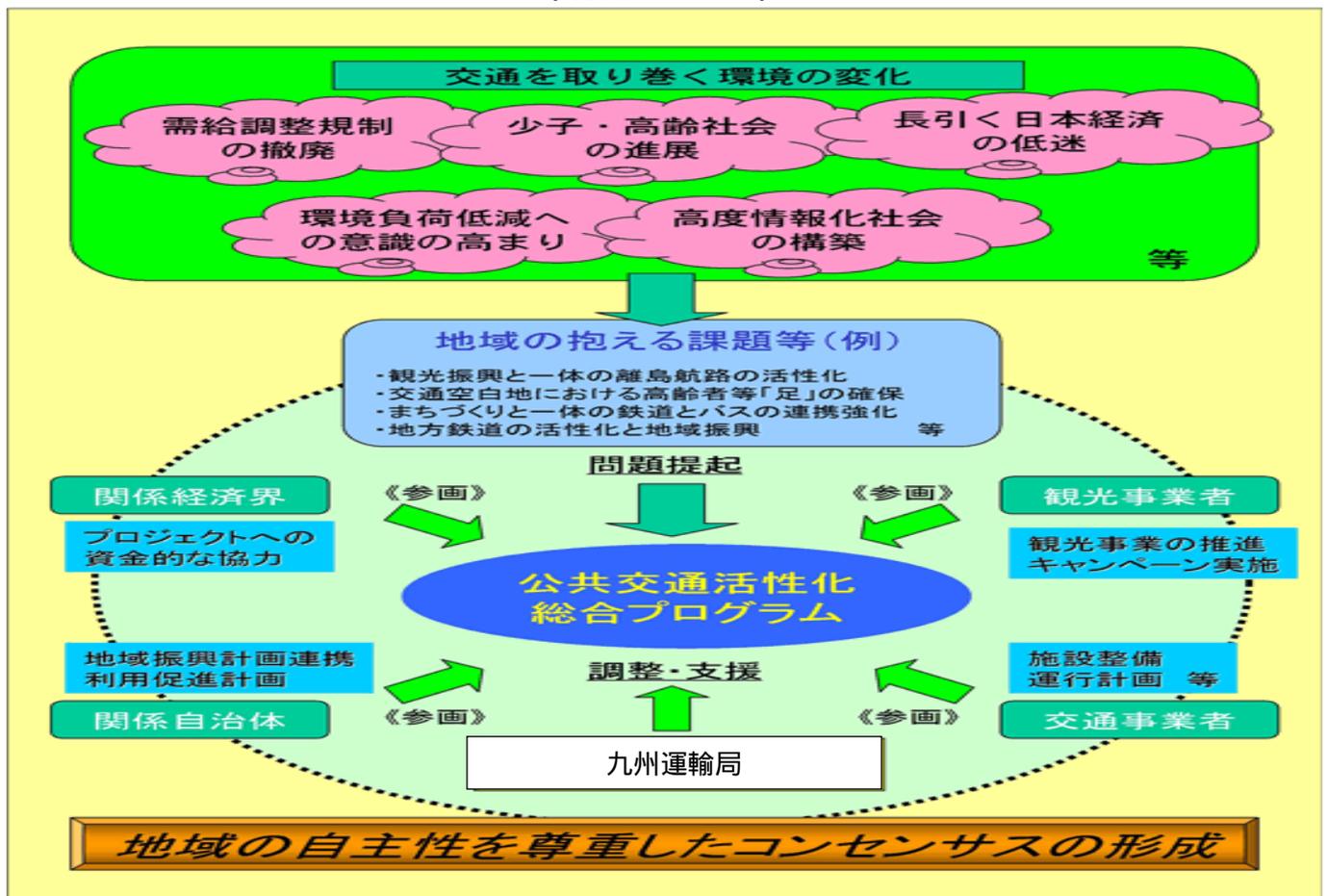


平成21年1月22日

公共交通活性化総合プログラムを実施中 ～今年度は九州各地で10件展開～

平成14年度より、地域公共交通に関する様々な課題に対して、地域の関係者が中心となって地域公共交通に関する課題について合意形成を図り、課題解決を図るための具体的方策を策定することを目的として、「公共交通活性化総合プログラム」に取り組んでいますが、平成20年度事業は、別紙の10件を展開中です。

(制度イメージ)



問い合わせ先 九州運輸局
企画観光部交通企画課
(大塚・牛島・小山)
TEL 092-472-2315

平成20年度 公共交通活性化総合プログラム一覧

九州運輸局

案 件 名		内 容	今後の開催状況(H21.1.22現在)
1	福岡市におけるコンパクトシティ形成に資する公共交通の活性化	<地域:福岡市 > 鉄道、地下鉄、バスそれぞれの特性を生かした、持続可能なコンパクトシティの形成に資する望ましい公共交通の将来像を共有し、現況・課題分析及び実現に向けた施策の検討を行う。 現在までに、関係者間の協議を重ね、現状の把握及び異なる公共交通機関相互の乗り継ぎ連携などの課題整理が進められている。今後、将来像の検討やその実現に向けた検討を進めることとしている。	随時
2	MMによる長崎型公共交通利用促進方策に関する検討	<地域:長崎市 > 現在、バスのみ利用可能なICカードを路面電車へ導入整備を行っており、20年度には整備が整うことから、関係機関が一体的な取組を行い公共交通の活性化と交通渋滞の改善などに資する取組。 現在、三菱造船所や商工会議所に働きかけを行っており、一定程度の取組母体が想定されている。	3月上旬 第3回委員会開催予定
3	JR豊肥本線を活用した阿蘇くまもと空港へのアクセス改善方策の検討	<地域:熊本県(熊本市、菊陽町、大津町、益城町) > 熊本空港を九州における主要空港として発展させ、全線開業が近づく九州新幹線沿線地域や開発の進む熊本駅周辺の需要拡大のため、JR豊肥本線とバスの連携強化による新たなアクセス方法の課題・問題点を整理検討する。	2月中旬 第2回委員会開催予定
4	鉄道を中心とした人吉球磨地域の公共交通活性化について	<地域:熊本県人吉球磨地域 > (くま川鉄道の利用促進策を図り、くま川鉄道を活用した地域振興策や観光振興策の調査・検討を実施し、あわせて人吉・球磨地域の公共交通の再編基本構想を検討する。 現在までに、地域住民や利用者へのアンケート調査及び関係者による主要駅での交通結節状況調査を実施し、データの分析や課題の検討を行っている。	1月28日 第2回委員会開催
5	宮崎市内におけるバスの利用促進と活性化方策について	<地域:宮崎市 > 宮崎市内の路線バスの現況は発着拠点バスセンターと宮崎駅に分化していること等から、市内系統や高速バス・JRとの結節など、乗継ぎの煩雑さや困難性が指摘されていることから、これらの問題解決と、商店街等と協調した利用促進策の調査・検討を行うもの。	1月22日 第2回委員会開催
6	鹿児島空港アクセスバスの活性化に関する調査	<地域:鹿児島 > 平成19年度「鹿児島空港を核とした地域活性化策検討会」(本省航空局主催)によるアンケートの結果、空港アクセスバスの改善を求める回答が多かったことから、県内各地から鹿児島空港へのアクセスバスの利便性の向上を図るための調査研究を行う。 現在までに、現状調査及びアンケートを終え、今後の活性化方策の検討を行っている。	2月2日 第3回委員会開催
7	奄美大島及び加計呂麻島における公共交通活性化に関する調査	<地域:鹿児島 > 奄美大島及び加計呂麻島における路線バスは、利用者の減少や昨今の燃料高騰などにより厳しい経営状況。また、自治体の財政も厳しく交通事業者への補助も限界。よって奄美大島と加計呂麻島の全域を対象とした持続性の高い公共交通のあり方について調査・検討を行うもの。 本件については、地域事情から奄美市を中心とする北部及び瀬戸内町を中心とする南部に分けて検討を行うこととし、現在までに、現況調査及びアンケートを終え現状分析並びに課題検討を行っている。	3月中旬 第3回委員会開催予定

	案 件 名	内 容	今後の開催状況(H21.1.22現在)
8	薩摩川内市デマンドタクシー実証実験	<p>< 地域:薩摩川内市 ></p> <p>中心市街地等の活性化及び市民活動の活発化並びに安全・安心の向上等、コミュニティと経済の活性化に貢献する地域公共交通ネットワークの構築を行うため、現状のバス交通の見直しや利用促進を図るための調査研究を行うもの。</p>	2月中 第2回委員会開催予定
9	大分県内の離島における公共交通活性化に関する調査	<p>< 地域:大分県姫島村、津久見市、佐伯市 ></p> <p>大分県では、平成22年度予算から国庫補助の受入率が低い航路の県補助率を引き下げ、市町村負担割合を引き上げる方針。また、燃油価格高騰や島民人口の減少などを背景に、離島航路事業者の資金繰りが悪化している中、金融機関では融資資格厳格化の動きなどもあり、短期的にも対応を迫られている現況。については、離島航路収支の短期的・中長期的な改善策等について、専門的な検討を行う。</p>	2月27日 第2回委員会開催
10	地域公共交通の活性化・再生マニュアル(九州版)の更新	<p>地方公共交通の活性化及び再生に必要な「人材育成や情報提供の充実・強化」を図るため、平成19年度に作成した、地域公共交通の活性化及び再生を担当する市町村職員(初心者から経験者まで幅広く対象。)が実務で役立つノウハウや情報を集約したマニュアル集に対する、更新や記載内容の充実を行うもの。</p> <p>今回の改訂では、鉄道や旅客船に関する事例や異なる公共交通機関の相互間の乗り継ぎ連携などを盛り込む方向で、検討を進めている。</p>	随 時

平成20年度公共交通活性化総合プログラム一覧

